平成19年９月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　７月の動き

概　況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に足元弱含みの状況が続き、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも減少傾向が窺える状況にある。個人消費は、小売業の一部に回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月ぶりに上昇したが、前年同月比（原指数）でも6ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が13ヶ月ぶりに増加したが、百貨店売上高は18ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンターは3ヶ月連続で減少し、スーパー（店舗調整後）も3ヶ月ぶり、家電量販店も2ヶ月ぶりに前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が2ヶ月連続で減少し、公共工事の請負金額も3ヶ月ぶりに前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、パルプ･紙･紙加工品や輸送機械などは低下したものの、食料品･たばこや鉄鋼などが上昇し、前月比1.9％上昇の64.4となった。出荷指数は、一般機械や輸送機械などが低下したが、食料品･たばこやパルプ･紙･紙加工品などが上昇し、同1.5％上昇の75.1となった。在庫指数は、金属製品やパルプ･紙･紙加工品などが低下したが、電気機械や食料品･たばこなどが上昇し、同2.1％増の64.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は、国が増加したが、独立行政法人等と市町村、県が大幅に減少し、全体でも3ヶ月ぶりに減少（前年比25.7％減）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同14.1％増）が増加したが、分譲住宅（同95.5％減）と持家（同14.3％減）は減少し、全体でも272戸（同43.9％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比5.2％減と18ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同1.7％減と3ヶ月ぶりに減少した。ホームセンターも同4.0％減と3ヶ月連続で減少し、家電量販店も9.2％減と再び前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比19.4％減）が6ヶ月連続で前年を下回り、乗用車（同10.4％減）も17ヶ月連続で減少し、総数（同12.9％減）でも13ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は6件（前年同月比50.0％増）と2ヶ月ぶりに増加し、負債総額も6億83百万円（同178.8％増）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が再び前年比プラスとなったが、新規求人数は3ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率は1.17倍（前月1.21倍）で前月比0.04ポイント低下し、有効求人倍率も0.77倍（前月0.78倍）で前月比0.01ポイント低下した。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.2で、前月と同水準であったが、前年同月比では11ヶ月ぶりに0.1ポイント上回った。

生　　産

【鉱工業生産動向】

6月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、パルプ・紙・紙加工品や輸送機械などは低下したものの、食料品・たばこや鉄鋼などが上昇し、前月比1.9％上昇の64.4となった。**出荷指数**は、一般機械や輸送機械などが低下したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同1.5％上昇の75.1となった。**在庫指数**は、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同2.1％増の64.2となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、一般機械や鉄鋼などは上昇したが、窯業・土石や電気機械、食料品・たばこなどが低下し、前年比12.1％低下の62.0となり6ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**も、金属製品や一般機械などが上昇したが、窯業・土石や食料品・たばこなどは低下し、同15.9％低下の73.0となった。**在庫指数**は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などで低下し、同4.9％低下の66.0と前年を下回った。

	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全国鉱工業生産 12年＝100
	鉱工業			鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	窯業土石	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品タバコ	輸送機械	木材・木製品	
	ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
	指数	前月比	前年比											
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲33.8	▲29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18 年	72.8		4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲16.3	▲ 2.7	4.8
6	72.0	▲ 1.6	6.0	12.7	▲11.5	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	4.0	5.0	6.9	▲ 8.8	5.3
7	72.6	0.8	12.6	15.3	▲11.8	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	7.3	2.6	▲22.4	▲12.2	5.6
8	72.8	0.3	9.9	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲ 7.5	2.3	▲35.5	▲ 5.6	6.1
9	67.4	▲ 7.4	1.9	9.6	▲18.1	▲ 5.6	8.6	▲ 5.1	5.3	15.0	2.7	▲34.6	▲11.5	5.1
10	77.9	15.6	13.7	23.0	▲16.5	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	▲ 0.6	▲ 9.9	▲22.2	7.5
11	76.8	▲ 1.4	12.6	16.6	▲ 3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲ 2.3	3.7	▲ 1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲ 2.7	5.4	13.3	▲ 2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲ 9.6	▲12.3	6.2	5.1
19. 1	66.3	▲11.2	▲ 0.7	5.9	7.5	69.4	▲ 0.8	▲43.2	3.3	▲ 4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲ 8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲ 9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲ 6.8	9.2	0.2	▲ 1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲ 9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲ 4.2	▲12.8	▲ 1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲ 4.9	▲10.9	14.5	▲ 6.8	3.8
p 6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲ 3.6	▲14.8	▲ 6.6	1.9	1.1
19年6月の指数(季調済)	64.4	－	－	132.8	76.9	39.6	52.2	44.3	104.8	53.5	88.6	98.9	74.2	108.5

※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電気機械】前年比は６ヶ月連続で低下

電気機械の**生産指数**(原指数、６月)は、電気機械工業（前年同月比31.6％増）が上昇したものの、電子部品･デバイス（同32.2％減）と情報通信機械（同28.8％減）が大幅に低下したことから、同20.9％低下し48.5となった。

出荷指数(原指数)も、電気機械工業（同29.2％増）が上昇したものの、電子部品･デバイス(同33.0％減)と情報通信機械（同24.7％減）が大幅に低下したことから、同21.9％低下し64.1となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品･デバイス（同5.7％増）は上昇したが、電気機械工業（同23.5％減）が低下したことから、同26.1％減の33.7となった。

【食料品・たばこ】前年比は９ヶ月連続で低下

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、６月）は、その他の食料品（配合飼料など）や肉製品などが低下したことから、前年同月比14.8％低下の86.4と９ヶ月連続で低下した。

出荷指数(原指数)も同24.8％低下の83.8と7ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数)は､同37.1％上昇の90.1と９ヶ月連続で上昇した。

【大口電力消費量】２ヶ月連続で増加

７月の大口電力使用量は､パルプ・紙(前年同月比7.6％増)や主力の機械(同1.7％増)､鉄鋼(同3.5％増)などが増加したことから､全体でも同3.2％増と２ヶ月連続で前年を上回った。

【水産加工･食品】漁獲量は２ヶ月連続で増加

境港の７月の漁獲量は、アジやマイワシなどが大幅に増加し､7,921トン(前年同月比99.5％増)と２ヶ月連続で増加した。漁獲金額も23億67百万円(同2.1％増)と前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,908トン(同245.4％増)が６ヶ月連続で増加しほか、マイワシ412トン（同全増)、片口イワシ78トン（同44.4％増)､ウルメイワシ110トン(同31.0％増）などは増加した。サバ11トン(同47.6％減）は前年を大幅に下回った。ベニズワイガニ89トン(同117.1％増)と2ヶ月連続で前年を上回った。

建　　設

【公共工事】　請負金額は大幅な減少

７月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が前年並みの89億18百万円（前年同月比25.7％減）となり３ヶ月ぶりに減少し、件数も243件（同11.6％減）と２ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同9.9％増）は増加したが、独立行政法人等（同43.0減）と市町村（同41.8％減）、県（同30.4％減）は大幅な減少となった。

大型工事は、西日本高速道路（株）の鳥取自動車道用瀬第三トンネル工事（鳥取市、８億18百万円）や中国地方整備局の鳥取自動車道布袋第３改良工事（鳥取市、２億41百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成19年４月～７月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	96.1	2.9	鳥取	113.6	▲ 6.7	土木	229.1	▲ 9.7
独立行政法人等	47.2	31.3	八頭	35.8	▲13.9	建築	35.6	▲52.5
鳥取県	111.7	▲36.8	倉吉	61.3	▲52.0	電気	14.9	▲40.9
市町村	58.9	▲25.9	米子	79.4	2.8	管	22.9	▲ 7.8
その他	2.0	▲66.6	日野	25.9	11.3	その他	13.5	3.4
合計	315.9	▲19.3						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」

【住宅着工】　分譲住宅は２ヶ月連続で減少

７月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家は増加したが、持家と分譲住宅が減少し、総数でも272戸（前年同月比43.9％減）と大幅な減少となった。

用途別では、貸家が154戸（同14.1％増）と２ヶ月ぶりに増加したが、分譲住宅（給与住宅を含む）は10戸（同95.5％減）と２ヶ月連続で大幅な減少となり、持家も108戸（同14.3％減）と６ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、郡部は貸家が大幅に増加したことにより総数は増加したが、その他の地区は減少した。鳥取市は全用途で減少し前年比69.4％減と大幅な減少となり、５ヶ月連続で前年を下回った。米子市は貸家が増加したが持家と分譲住宅が減少し同29.2％減し、２ヶ月連続で前年割れとなった。

地区別新設住宅着工戸数（平成19年７月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	272	▲43.9	108	▲14.3	10	▲ 95.6	154	14.1
鳥取市	85	▲69.4	52	▲ 1.9	9	▲ 93.1	24	▲ 74.7
米子市	102	▲29.2	18	▲28.0	0	▲100.0	84	200.0
倉吉市	6	▲14.3	6	20.0	0	▲100.0	0	－
境港市	7	▲53.3	6	▲14.3	1	－	0	▲100.0
郡部	72	75.6	26	▲27.8	0	▲100.0	46	1,050.0

消　　費

【百貨店売上】 18ヶ月連続で減少

７月の県内３百貨店の売上高は、梅雨明けの遅れや気温が低めに推移したことから、21億94百万円（前年同月比5.2％減）と18ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同21.3％増）は11ヶ月連続前年を上回り、家庭用品（同4.7％増）も６ヶ月ぶりに増加した。一方、主力の衣料品(同8.9％減)と食料品(同4.0％減)は再び前年割れとなった。

雑貨(同12.5％減)は５ヶ月連続で、食堂・喫茶(同11.0％減)も２ヶ月ぶりに減少した。

全国の売上高は前年比4.4％減となり２ヶ月ぶりに減少し、中国地区も同3.2％減となった。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	19年7月	前年同月比
合計	2,194	▲ 5.2
衣料品	894	▲ 8.9
身回品	229	21.3
雑貨	248	▲12.5
家庭用品	148	4.7
食料品	579	▲ 4.0
食堂・喫茶	78	▲11.0
サービス他	18	▲39.8

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 13ヶ月連続で減少

７月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は17ヶ月連続で減少し、軽自動車も６ヶ月連続で減少したことから、合計でも2,255台(前年同月比12.9％減)と13ヶ月連続で前年割れとなった。

車種別にみると、乗用車は961台（同10.4％減）と17ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が351台(同4.4％減)と６ヶ月連続で減少し、小型車も610台（同13.6％減)と17ヶ月連続で前年を下回った。

貨物車等は172台(同32.3％増)と３ヶ月連続で増加した。

軽自動車は1,113台(同19.4％減）と６ヶ月連続で前年を下回った。中古車も361台（同8.1％減）と６ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	19年7月	前年同月比
新車合計	2,255	▲12.9
乗用車	961	▲10.4
普通車	351	▲ 4.4
小型車	610	▲13.6
貨物車等	172	32.3
バス	9	125.0
軽自動車	1,113	▲19.4
中古登録車	361	▲ 8.1

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会

雇　　用

～新規・有効求人倍率とも低下～

７月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で３ヶ月ぶりに減少したが、新規求職者数は再び増加した。新規求人数は3,940人（前年比5.4％減）、新規求職者数は3,173人（同3.6％増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍で、前月（1.21倍）より0.04ポイント低下した。有効求人倍率（季節調整値）は0.77倍で、前月（0.78倍）より0.01ポイント低下し、15ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,529人（同5.5％減）で、業種別ではハードウェア製造38人（同64.8％減）や情報通信業（その他）81人（同54.7％減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,411人（同5.9％減）で、情報通信業18人（同76.6％減）やサービス業（その他）228人（同26.9％減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,179人（同0.1％増）で、うち事業主の都合による解雇は417人（同1.5％増）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,292人（同4.3％増）と３ヶ月連続で前年を上回った。

企　業　倒　産

～倒産件数・負債総額とも増加～

７月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が６件（前年同月比50.0％増）、負債総額も６億83百万円（同178.8％増）となり、倒産件数・負債総額とも増加した。

前月との比較では、件数は5件（前月比500.0％増）増加し、負債総額も6億43百万円（同17.1倍）増加した。

業種別では建設業が５件、運輸業１件で、原因は、販売不振による業績の低迷が全てだった。

地区別では、県西部地区４件、中部地区２件だった。大口倒産も３件発生した。

６月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	380	販売不振
建設業	境港市	100	販売不振
建設業	倉吉市	100	販売不振
建設業	倉吉市	50	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

鳥取百景より（日野町鵜の池）

原料･素材価格等の上昇は企業経営上の問題として依然大きく影響

～原料･素材価格等（燃料等）上昇の影響に関するアンケート調査結果～

近年の世界的な原油価格の高騰と、原材料価格の上昇は、平成16年初め頃より顕著なものとなっているが、企業における原料・素材価格等（燃料等）の価格上昇による「販売価格への転嫁」は進んでいないように思われる。

【アンケート調査の概要】

鳥取銀行が平成19年７月に、鳥取県内企業242社にアンケート調査を依頼し、109社から有効回答を頂いた（有効回答率：45.0%）。

１．原料・素材価格等の上昇影響の有無

自社の経営上、原料・素材価格等上昇の影響があるかどうかを尋ねたところ、「影響が大きい」と回答した企業が全体の43.1%（H18調査42.6%）、「多少影響がある」は45.0%（同49.6%）、「影響は無い」が11.9%（同7.8%）となった。H18調査に引き続いて、依然

として全体の約９割の企業において「影響がある（「影響が大きい」+「多少影響がある」）」と回答する結果となった。

H18調査と比較すると、製造業、非製造業共に「影響がある」と回答する割合が僅かながら減っている。しかしながら、依然として８割以上の企業が、「自社の経営上、原料・素材価格等上昇の影響がある」と回答する結果となった。これは、２年前（H17調査）と比較すると大きく増加している事が分かる。

２．自社における原料・素材価格等の上昇率

自社における原料・素材価格等の上昇率は、全体の平均（上昇率を回答された企業の平均）で18.4%（H18調査30.0%）、製造業で22.1%（同36.4%）、非製造業14.0%（同23.5%）となった。

製造業、非製造業共に、自社における原料・素材価格等（燃料等）の上昇率はH18調査と比較して減少しているが、この事は昨年来より原油や金属・非鉄金属、素材関連価格等が高止まりしている状況にある事が影響しているものと考えられる。

３．原料・素材価格等上昇の影響内容

原料・素材価格等上昇の影響があった（「影響が大きい」+「多少影響がある」）と回答された企業に対して、その影響の内容について尋ねたところ（複数回答）、全体では、「材料費の増加」が最も多く58.3%（H18調査45.9%）、次いで「燃料費の増加」が51.0%（同70.4%）、「製品・商品（仕入）価格の増加」が40.6%（同36.7%）と続いている。

製造業では、「材料費の増加」、「燃料費の増加」、「製品・商品（仕入）価格の増加」の順で割合が高くなっており、非製造業については、「燃料費の増加」、「製品・商品(仕入)価格の増加」、「材料費の増加」という順になった。

H18調査においては、当時の「原油価格の高騰による石油関連製品の価格上昇の影響」が色濃く反映していたが、H19調査においても同様の事が窺える結果となった。

4．原料・素材価格等の上昇を受けての対策

原料・素材価格等（燃料等）上昇の影響があったと回答された企業に対して、自社で行った対策（複数回答）について尋ねたところ、「経費削減・合理化等の自助努力」が全体の59.4%（H18調査45.9%）と最も多く、次に「販売価格に転嫁した」が27.1%（同17.5%）、「仕入先変更や安価な材料に変更した」が21.9%（同14.1%）と続いた。

H18調査と比較すると、「販売価格に転嫁した」と回答する企業が約10ポイント程度増加している。この事から、原料・素材価格等上昇に対しては、ある程度は価格転嫁している事が窺える。しかしその反面、「経費削減・合理化等の自助努力」、「仕入先変更や安価な材料に変更した」と回答する企業の割合も増加しており、依然として「先ずは自助努力をし、その後に価格転嫁」という企業が多い事が窺える。

5．原料・素材価格等の上昇分の価格転嫁率

原料・素材価格等（燃料等）上昇の影響を受けて、販売価格への転嫁を行った企業の割合は、全体で27.1%（H18調査17.5%）であったが、全体の「転嫁率の平均（注）」は、28.1%（同34.0%）であった。業種別に見ると、製造業31.1%（同34.9%）、非製造業23.1%（同32.7%）という結果になった。

原料・素材価格等（燃料等）上昇の影響を受けている企業の割合は高く、H18調査と比較して多くの企業が「価格への転嫁」を行ってはいるものの、その割合については、製造業、非製造業共に、価格上昇分の約3割程度までしか価格へ転嫁出来ていない事が窺える。

（注）転嫁率の回答があった企業の平均で、「転嫁率0%」及び「未回答」、「不明」先については反映していない。

6．販売価格に転嫁できない（しない）理由

販売価格に転嫁出来ない（しない）理由（複数回答）を尋ねたところ、「他社との競合の為」との理由が最も多く、全体で58.6%（H18調査42.5%）であった。次に「取引先との関係上」が32.9%（同21.7%）、「売上高を維持、増加させる為」が21.4%（同7.9%）と続いている。原料・素材価格等(燃料等)上昇を受けて、価格への転嫁を行う際に一番のネックになっているのはこれまでと同様に「同業界内での価格競争」である事が窺える。

価格上昇の影響を受けている企業の割合は依然として高いが、厳しい同業者間での競合が続く中で、上昇分の全額(又は相当額)の価格転嫁は容易ではないという企業の厳しい状況が、近年の価格転嫁率の減少等からも窺える。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	公定歩合 実施日	公定歩合 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億円		円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
15　年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	18. 3.10	2.10
16　年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	18. 4.11	2.45
17　年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2. 8.30	6.00	18. 5.10	2.50
18　年	r 2.1	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3. 7. 1	5.50	18. 6. 9	2.45
7	(7-9) r▲0.1	▲ 1.2	▲20.1	4.5	▲ 1.4	63,207	54,695	114.47	3.11.14	5.00	18. 7.11	2.65
8		▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,405	59,487	117.23	3.12.30	4.50	18. 8.10	2.50
9		▲ 1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	4. 4. 1	3.75	18. 9. 8	2.30
10	(10-12) r 1.4	▲ 1.2	8.8	1.6	▲ 2.0	65,975	59,841	117.74	4. 7.27	3.25	18.10.11	2.35
11		0.7	9.2	2.2	▲ 0.3	66,296	57,212	116.12	5. 2. 4	2.50	18.11.10	2.30
12		▲ 3.8	▲ 5.6	1.1	▲ 2.2	69,591	58,495	118.92	5. 9.21	1.75	18.12. 8	2.35
19. 1	(1-3) r▲0.7	2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	7. 4.14	1.00	19. 1.10	2.40
2		▲ 4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	7. 9. 8	0.50	19. 2. 9	2.30
3		▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	13. 2.13	0.35	19. 3. 9	2.20
4	(4-6) r▲0.3	▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	13. 3. 1	0.25	19. 4.10	2.25
5		▲ 3.1	48.3	▲ 1.7	▲ 0.7	65,650	61,817	121.63	13. 9.19	0.10	19. 6. 8	2.45
6		▲17.9	26.4	r▲ 0.6	5.1	72,844	r 60,639	123.48	18. 7.14	0.40	19. 7.10	2.55
7		8.0	▲10.4	p▲ 1.6	p▲ 4.4	p 70,634	p 63,969	118.99	19. 2.21	0.75	19. 9.11	2.25
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15　年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16　年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17　年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18　年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
7	604,512	214,046	56.3	43.8	66.7	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	25.0	43.8	50.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲14.4
9	604,525	214,494	50.0	50.0	50.0	363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲18.6
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7	299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9
11	603,994	212,377	50.0	62.5	41.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4
12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7	314.5	▲ 2.4	75.5	▲ 0.8	375	6,419	▲ 4.5
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲17.7
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲ 3.9	72.9	▲ 6.5	254	8,007	▲44.9
4	600,209	211,615	37.5	12.5	60.0	319.2	▲ 3.4	72.0	▲ 2.4	134	6,300	▲53.4
5	600,707	212,780	50.0	25.0	30.0	289.7	▲ 1.5	75.7	▲ 3.7	142	6,827	64.7
6	600,563	212,951	37.5	75.0	20.0	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6
7	600,324	213,041				309.4	▲ 1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内３百貨店	前年比	スーパー売上高（注２） 県内14社	前年比（既存店）
単　位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
15　年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16　年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17　年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18　年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
7	▲ 4.9	▲10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.9	▲16.5	238	▲41.2	158	▲12.7	80	▲64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 8.6	▲13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	3.4	▲10.1	202	▲53.6	130	▲35.3	72	▲69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	9.0	▲ 6.5	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲20.9	109	▲18.7	144	▲22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19.　1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲13.4	▲ 2.1	300	▲19.6	251	33.5	49	▲73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲13.1	259	▲19.3	172	▲27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲15.9	▲ 4.9	293	▲18.2	154	▲ 7.2	139	▲27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	r 1.6
7			272	43.9	118	▲66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2		p▲ 1.7
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省						当行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数

注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		17年＝100	%
15　年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16　年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18　年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19.　1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲15.5	99.2	▲ 0.7	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲12.2	1,143	▲12.5	419	▲10.5	99.2	▲ 0.7	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.1	1.17	0.77		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注１）	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
15年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
7	287,159	▲16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲15.6	7,254	▲25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲14.4	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	323,088	12.5							7,921	99.5	2,367	2.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

注１：月平均

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
15年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8,948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲22.9	17	▲16.7	7	133.3	655	▲88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲32.6	6	20.0	835	▲82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲32.2	45	▲19.1	4	▲33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲59.2	25	▲31.5	4	▲20.0	830	▲54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲14.7	2	▲71.4	4,030	▲41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲75.0	40	▲96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´07年7月

鳥取県内

2日　日本銀行松江支店は、山陰の6月の企業短期経済観測調査(短観)結果を発表した。企業の景況感を表す業況判断ＤＩは製造業と非製造業を合わせた全産業でマイナス18と前回3月(マイナス9)を9ポイント下回り、3期ぶりに悪化した。製造業がマイナス10で、前回より10ポイント低下。非製造業もマイナス21で7ポイント低下した。

5日　政府は、新直轄方式で建設が進む高速道路の整備費用の地方負担について、鳥取県など7道県の路線で地方交付税の充当額を増額する方針を決めた。中国横断自動車道・姫路鳥取線の県負担は実質ゼロとなる。

11日　鳥取県開発審査会は、総合スーパー大手のイオンが県に申請していた、ジャスコ日吉津店の増床を前提とした開発行為について、付帯意見を添えて「妥当」とする判断を出した。県に対し、同一商圏にある米子市中心市街地の空洞化懸念を踏まえ、許可に当たっては増床による周辺への影響を最小限に抑えるよう求めた。

18日　鳥取県地域産業活性化協議会が鳥取市内で開かれ、企業立地促進法に基づき国に提出する基本計画の骨子案が示された。集積して異業種に自動車部品関連と繊維産業を追加。電子・電機・液晶関連を含めた集積指定業種の総付加価値額を10%底上げする数値目標を示した。

23日　県内の液晶関連産業を担う技術者を育てることを目的とした「県液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」の学生向けプログラムの初講義が米子市内で開かれた。

25日　一昨年から閉店したままになっていた旧倉吉サンピア店を取得したマルワ渡辺水産（兵庫県温泉町）は、同地に直営の生鮮食品スーパー「マルワ倉吉店」をオープンした。

国内・海外

2日　日本銀行が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を表す業況判断ＤＩは代表的な指標である大企業製造業でプラス23と、前回3月調査と同じだった。前回は4・四半期ぶりに悪化していた。

9日　東京高裁は、米系投資ファンドのスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドがブルドックソースの買収防衛策差し止めを求めた仮処分請求で、差し止め申請を棄却した東京地裁決定を支持しスティールの即時抗告を棄却する決定をし、同社を「乱用的買収者」と認定した。

11日　石油情報センターが発表した石油製品市況の週間動向調査（9日現在）によると、レギュラーガソリンの全国平均小売価格は前週比1㌔当たり1円高の140円60銭となり、約9ヶ月ぶりに140円を突破した。原油高と円安進行で、元売大手が卸価格を引き上げたことが影響した。

19日　ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は、ハイテク企業などの好調な決算を好感し反発、終値で初の14,000ドル台をつけて取引を終え、終値ベースで最高値を更新した。

20日　トヨタ自動車は、07年上半期のグループ販売台数が前年同期比約8％増の約470万台となり、同時期の米ゼネラル・モーターズの約467万台抜いて、上半期で初めて世界一になったことを明らかにした。

25日　百貨店業界で売上高4位の三越と5位の伊勢丹が資本提携に向けた交渉に入ったことが明らかになった。経営統合も視野に入れており、実現すれば合計売上高は1兆5千億円を超え、国内最大の百貨店グループが誕生する。

古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
㊀680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220